

平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 19 年 7 月 6 日

上場会社名 株式会社きちり (コード番号 3082 : 大証ヘラクレス G)

(URL <http://www.kichiri.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 平川 昌紀 (TEL : (06) 6244 - 5678)
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 葛原 昭

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期の財務・業績概況 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 6 月期第 3 四半期	2,544	—	112	—	116	—	62	—
平成 18 年 6 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)平成 18 年 6 月期	2,373	—	87	—	104	—	49	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 6 月期第 3 四半期	8,865	09	—	—
平成 18 年 6 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考)平成 18 年 6 月期	7,243	92	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
2. 当第 3 四半期が第 3 四半期会計期間に係る開示の初年度であるため、対前年同四半期比増減率は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期会計期間(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)におけるわが国の経済は、企業の好調な業績回復の成果が次第に家計にも波及し、消費も緩やかに回復しつつ景気の好調が続いております。

このような環境の中、当社は近畿圏内を中心に積極的に店舗展開を行い、更にこの平成 18 年 12 月に関東圏での初の出店を行いました。そして、昨年誕生した本格酒場フクリキも大阪市内に集中出店(平成 18 年 8 月北浜酒場、10 月堂島酒場)を行ないました。

以上の状況と活動の結果、当第 3 四半期の業績は好調に推移し、売上高は 2,544 百万円、営業利益は 112 百万円、経常利益は 116 百万円及び四半期純利益は 62 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年6月期第3四半期	1,722	661	38.4	93,816 39
平成18年6月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)平成18年6月期	1,255	599	47.7	84,951 30

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年6月期第3四半期	194	△360	278	336
平成18年6月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年6月期	247	△569	240	224

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末における総資産は1,722百万円となり、前事業年度末に比べ467百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加が影響し、前事業年度末に比べ146百万円増加いたしました。

また、固定資産は店舗の出店における差入保証金の増加などにより321百万円増加いたしました。

負債に関しましては、店舗の初期費用準備による借入金増加により前事業年度末に比べ405百万円増加いたしました。

また、純資産については、当四半期純利益が62百万円であったことにより、前会計年度末に比べ62百万円増加しております。

キャッシュ・フローに関しましては、営業活動と財務活動による資金増加を投資活動、つまり店舗出店に使用することで資金の活用を行っております。

【参 考】

平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,590	130	78

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,067円 22銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

3. 四半期財務諸表等（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております）

(1) 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		354,468		
2. 売掛金		28,768		
3. たな卸資産		23,898		
4. その他		56,298		
流動資産合計			463,434	26.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物		872,371		
(2) その他		27,891		
計		900,263		
2. 無形固定資産		701		
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		322,980		
(2) その他		35,577		
計		358,557		
固定資産合計			1,259,522	73.1
資産合計			1,722,956	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		110,792		
2. 1年以内返済予定の長期 借入金		195,153		
3. 未払金		90,682		
4. 未払費用		123,469		
5. その他	※2	53,998		
流動負債合計			574,097	33.3
II 固定負債				
1. 長期借入金		487,266		
固定負債合計			487,266	28.3
負債合計			1,061,363	61.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			282,925	16.4
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		242,925		
資本剰余金合計			242,925	14.1
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		135,743		
利益剰余金合計			135,743	7.9
株主資本合計			661,593	38.4
純資産合計			661,593	38.4
負債・純資産合計			1,722,956	100.0

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,544,476	100.0
II 売上原価		814,773	32.0
売上総利益		1,729,702	68.0
III 販売費及び一般管理費		1,616,918	63.6
営業利益		112,784	4.4
IV 営業外収益	※1	9,249	0.3
V 営業外費用	※2	5,444	0.2
経常利益		116,589	4.5
VI 特別損失		1,031	0.0
税引前四半期純利益		115,557	4.5
法人税、住民税及び事業税	※3	53,040	2.0
四半期純利益		62,516	2.5

(3) 株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	73,226	73,226	599,076	599,076
当四半期中の変動額							
四半期純利益 (千円)				62,516	62,516	62,516	62,516
当四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	—	62,516	62,516	62,516	62,516
平成19年3月31日残高 (千円)	282,925	242,925	242,925	135,743	135,743	661,593	661,593

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		115,557
減価償却費		80,338
長期前払費用償却		6,245
受取利息		△19
支払利息		4,464
有形固定資産除却損		79
売上債権の増加額		△9,760
たな卸資産の増加額		△6,197
仕入債務の増加額		28,312
未収入金の減少額		2,685
未払消費税等の減少額		△599
未払金の増加額		20,519
未払費用の増加額		46,154
その他資産の増加額		△11,502
その他負債の減少額		△1,162
その他		6,263
小計		281,378
利息の受取額		19
利息の支払額		△4,711
法人税等の支払額		△82,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,085

当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△9,001
有形固定資産の取得による支出		△252,869
長期前払費用の増加による支出		△20,335
保証金の差入による支出		△79,203
保証金の返還による収入		290
その他		149
投資活動によるキャッシュ・フロー		△360,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		△221,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,790
IV 現金及び現金同等物の増加額		111,906
V 現金及び現金同等物の期首残高		224,561
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※	336,467

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～17年 器具及び備品 3～20年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期会計期間は貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	275,833千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	
※1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	19千円
協賛金	8,978
※2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	4,464千円
※3 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
4 減価償却実施額	
有形固定資産	80,338千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,052	—	—	7,052
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	7,052	—	—	7,052

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年3月31日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	354,468
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,001
現金及び現金同等物	<u>336,467</u>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間
(自 平成18年7月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	四半期末 残高相当 額 (千円)
建物	9,398	3,388	6,010
器具及び備品	372,920	99,668	273,252
ソフトウェア	6,327	1,998	4,328
合計	388,646	105,054	283,591

2. 未経過リース料四半期末残高相当額等
未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	76,420千円
1年超	212,329千円
合計	288,749千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	55,996千円
減価償却費相当額	52,424千円
支払利息相当額	5,141千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(平成19年3月31日現在)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

四半期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,816円39銭
1株当たり四半期純利益金額	8,865円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	661,593
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期末の純資産額(千円)	661,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3 四半期末の普通株式の数(株)	7,052

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)
四半期純利益(千円)	62,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,516
期中平均株式数(株)	7,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,152個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。